

概要版

01 策定の目的

薩摩川内市は、第3次薩摩川内市総合計画前期基本計画（令和7年3月策定）において、循環経済・産業拠点の創出を目指すため、川内港臨海ゾーン（重要港湾川内港、サーキュラーパーク九州敷地及び川内港久見崎みらいゾーン）の整備に取り組む方向性を示している。このゾーンでは現在、国直轄による国際物流ターミナル整備やサーキュラーパーク九州構想に基づく事業等が推進されている。

そうした中、サーキュラーパーク九州敷地においては、国内最大級のA Iデータセンターの立地に係る協定を締結（令和8年7月）し、立地に向けた準備が進められている。加えて、令和8年9月には、国の「GX戦略地域（データセンター集積型）」に認定された。

これらの動向を契機とし、「サーキュラー都市・薩摩川内市」の実現を目指したサーキュラーエコノミー（循環経済）推進の取組や重要港湾川内港との連携による関連産業の集積、交流人口・関係人口・定住人口の増加等による市内の経済好循環につなげるため、GX戦略地域に認定されたサーキュラーパーク九州敷地及び（仮称）唐浜産業用地を「さつまぜんだいGX戦略地域」と称し、整備に向けた基本構想を策定する。

※GX戦略地域制度…脱炭素電源を核とした産業クラスターを形成し、GX（グリーントランスフォーメーション）関連投資を集中させることで、地域産業の脱炭素化と地方創生を同時に実現することを目的とした国の制度。

02 用地の立地環境

●GX戦略地域への認定

G X戦略地域に認定されたことで、今後、国の後押しを受けながら、鹿児島県及び事業者等と連携し、A Iデータセンターを起点とした先進的な産業クラスターの形成を進めていく。

●サーキュラーパーク九州(株)との連動性

全国でも先駆的な取組である、火力発電所跡地を資源循環の拠点とする「サーキュラーパーク九州構想」に基づき、産学官金の連携によるサーキュラーエコノミーの推進に向けた取組が行われている。

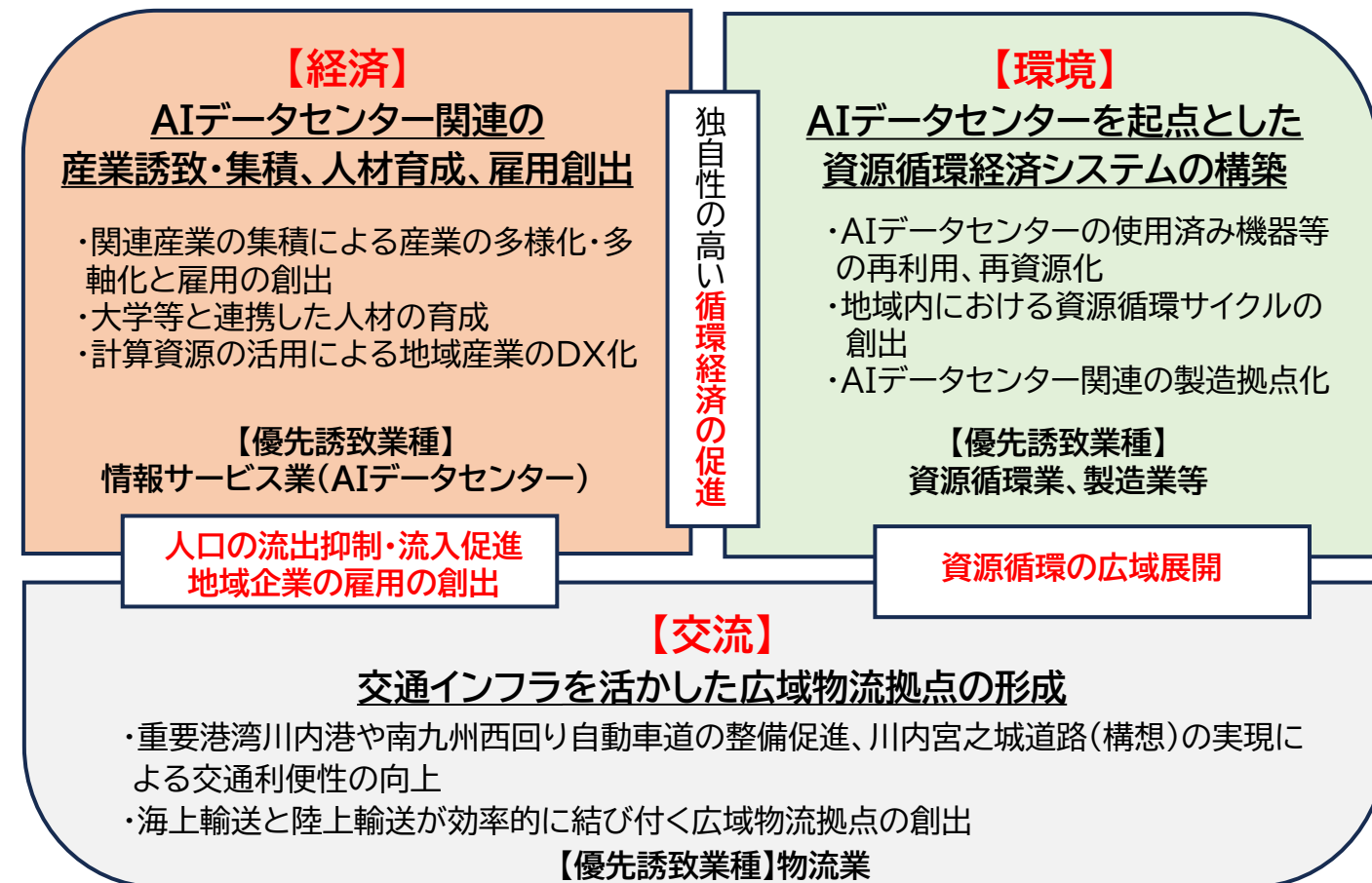
●海上・陸上交通の優位性

重要港湾川内港に隣接しているほか、南九州西回り自動車道薩摩川内水引ＩＣに近接しており、今後は、川内宮之城道路（構想）とのネットワークも想定され、高い交通利便性を有しており、海上・陸上輸送における重要拠点となることが期待されている。

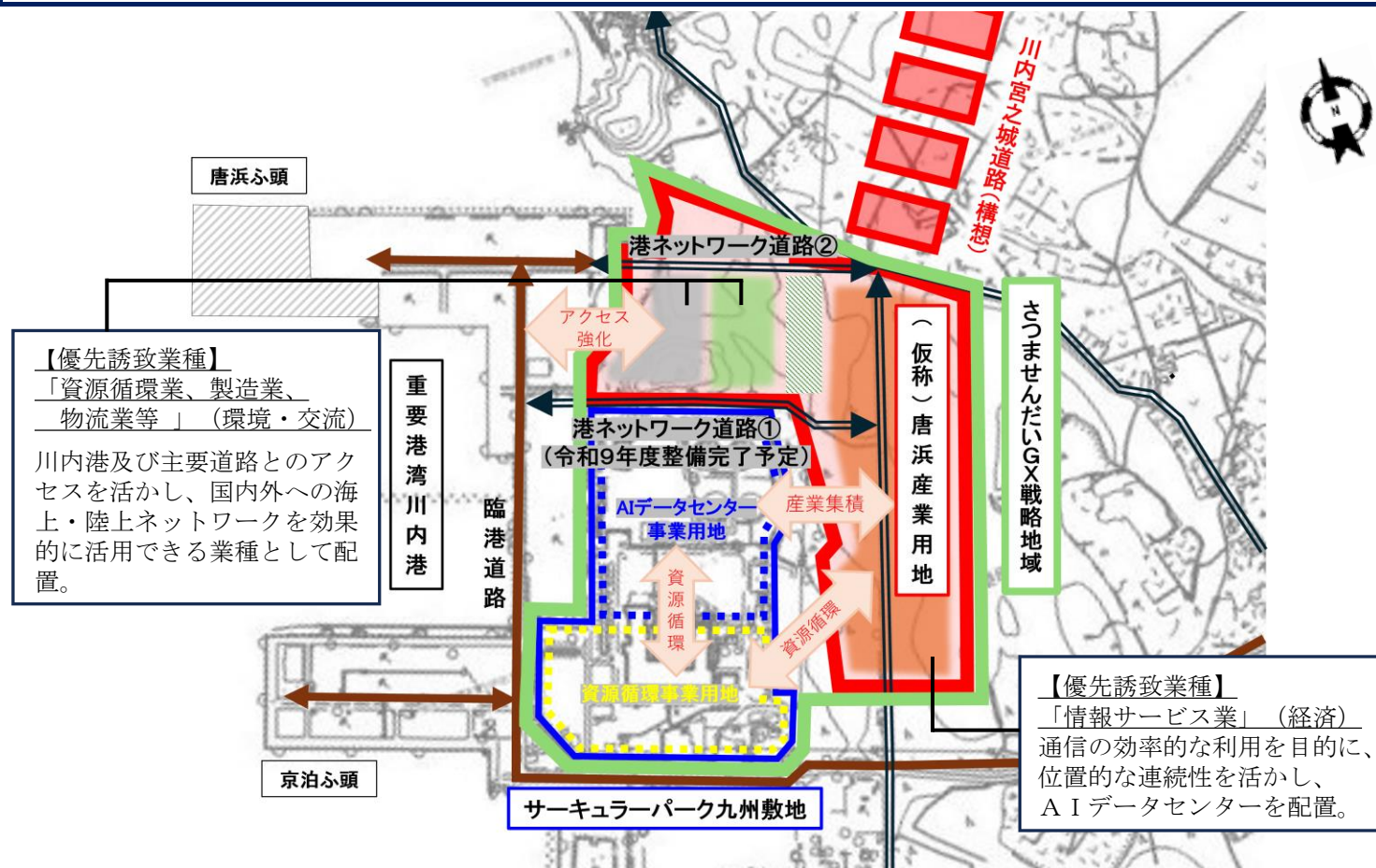


03 整備ビジョンと優先誘致業種

【整備ビジョン】 環境と経済の好循環・新たな交流の創出

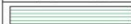


04 ゾーニング

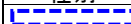
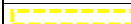


05 土地利用計画図

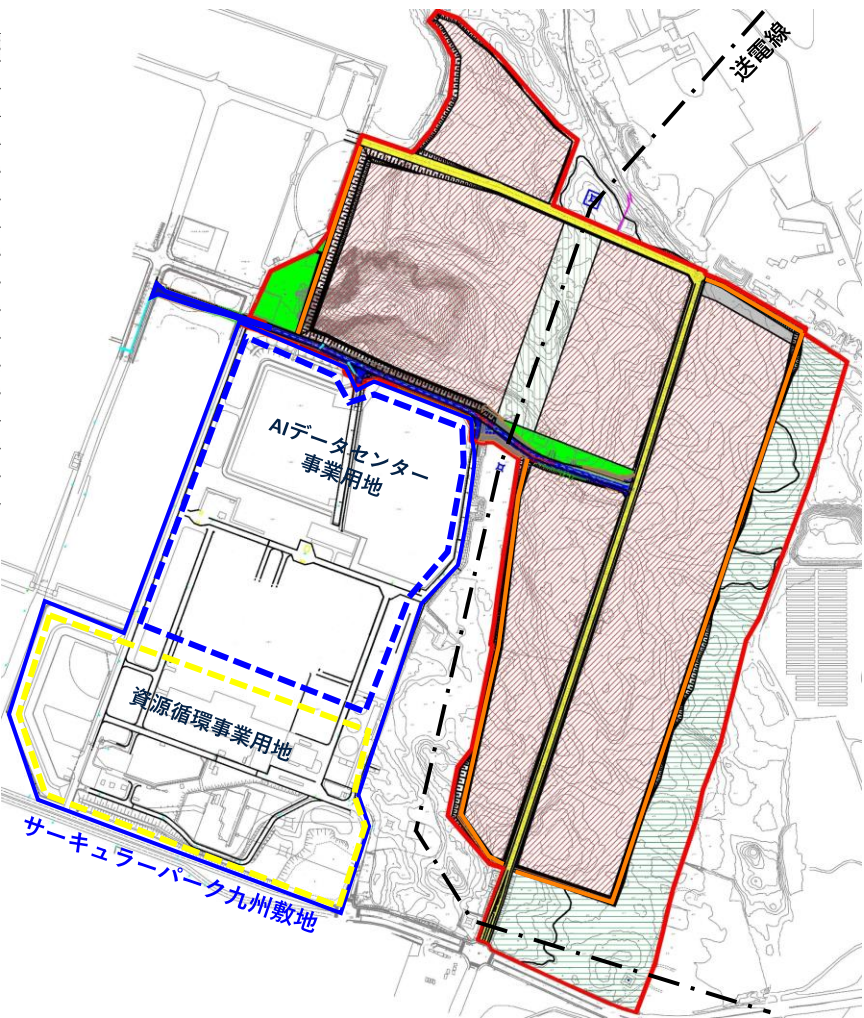
（仮称）唐浜産業用地

種 別	名 称	面積 (ha)	割合 (%)	摘 要
	残地森林	6.61	17.08	
	造成森林	1.27	3.28	
	森林合計	7.88	20.36	
	区画道路 (W=6m)	1.52	3.93	延長 L=1790m
	区画道路 (W=12m)	1.60	4.14	延長 L=1316m
	市整備道路 (W=10m)	0.74	1.91	延長 L= 495m
	道路用地計	3.86	9.98	
	公園・緑地	0.85	2.20	
	緩衝緑地 (W=20m)	0.32	0.83	
	緑地計	1.17	3.03	
	分譲用地	25.78	66.63	
	合計	38.69	100.00	

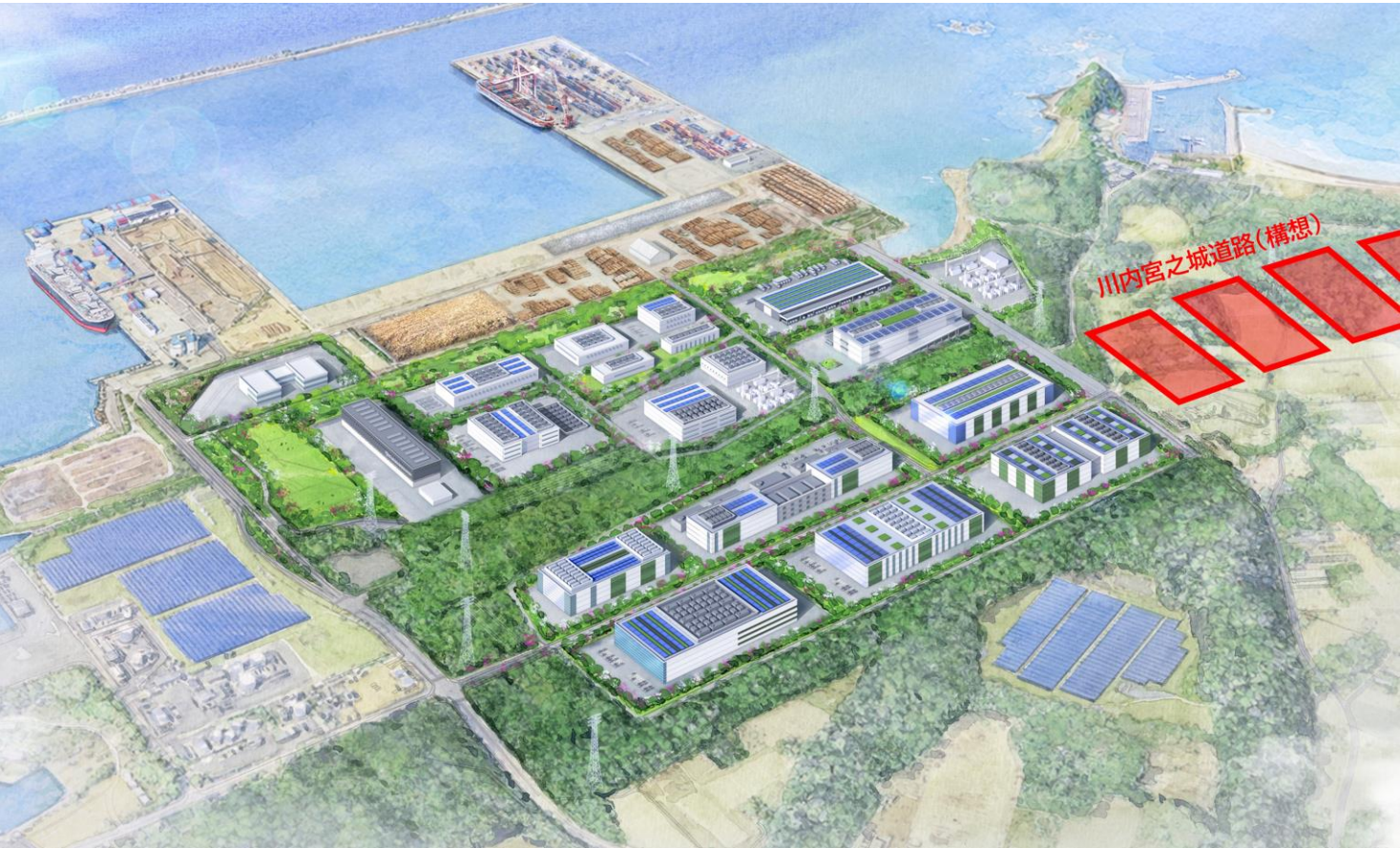
サーキュラーパーク九州敷地

種別	名称	面積 (ha)
	A I データセンター事業用地	約15
	資源循環事業用地	約10
	合計	約25

※詳細は関係機関との調整後に決定される



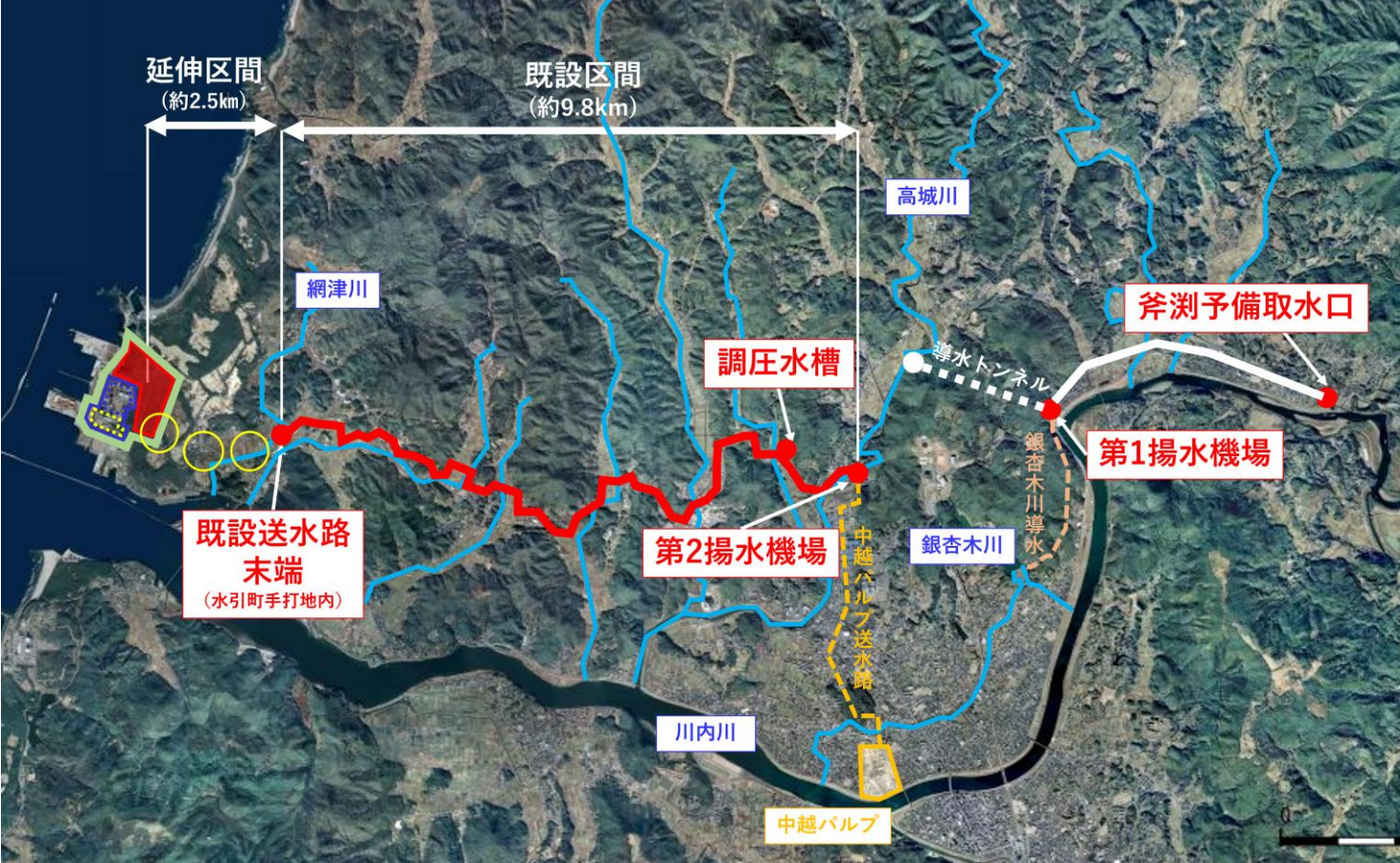
06 将来イメージ



※優先誘致業種を想定したイメージ図

07 水供給ルート

既設の工業用水道（約9.8km）の末端（水引町手打地内）からサーキュラーパーク九州敷地及び（仮称）唐浜産業用地までを延伸整備する。加えて既設区間の管路の修繕、設備の増強を行い、安定的かつ効率的に工業用水（40,000m³/日）を供給する。



08 概算工事費

土地利用計画を基に（仮称）唐浜産業用地造成費を約120億円と算出した。また、工業用水整備費については、約70億円と算出した。（延伸区間・新設整備費：約40億円、既設区間整備費：約30億円）

※いずれも概略の条件設定・数量により概算工事費を算出した。

※（仮称）唐浜産業用地の用地費・補償費については、市または市土地開発公社が負担する予定であり、関係機関との協議により金額が確定する。（用地は進出企業に売却するもの）

《積算根拠》

- ・（仮称）唐浜産業用地造成費：「公共事業設計単価（令和8年度）」を基に算出。
- ・工業用水整備費：「水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引き（R7.3 国土交通省 水道事業課）」の費用関数を基に算出。